

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第164回 社会保険料の減免、納付猶予にかかる政策を延長

3月24日掲載の本欄「第155回 社会保険料の一時的な減免、納付猶予に関する新政策」において、中国政府が2020年2月に公布した、社会保険料の企業負担分を一時的に免除または納付猶予とする政策（以下「2月社会保険政策」という）についてご紹介しました。その後6月22日、中国人力資源社会保障部（以下「人社部」という）、財政部、税務総局により「企業社会保険料の一時的減免政策の実施期間延長などの問題に関する通知」という新たな規定（以下「6月社会保険政策」という）が合同で公布され、社会保険料のうち一部の種類の保険料を減免し、納付を猶予する政策を2020年12月末まで延長することが決定されました。今回は、6月社会保険政策のポイントを解説いたします。

## ◇現地法人の負担を大いに軽減した「2月社会保険政策」

現行の法律規定により、現地法人は従業員賃金を基数としてかなり高い比率（北京市では40%近く）の社会保険料を負担するものとされており、企業の高額コストの一つとなっています。「2月社会保険政策」が全国各地で有効に執行されたことにより、営業収入が減少した現地法人においても、負担できる範囲内の損失のみで、最も苦しい時期を乗り越えることができた企業が少なくありません。4月からは中国経済が回復し始めたのに伴い（全国GDP成長率は第1四半期の-6.8%から第2四半期には3.2%に上昇）、この政策の恩恵によって黒字転換を実現した企業もあります。

## ◇「6月社会保険政策」の内容と留意点

現行の社会保険の「二元化」管理体制（養老保険、労災保険、失業保険は人社部が管理し、医療保険、出産保険は国家医療保障局が管理する）のもと、大きく二つに分けられる社会保険の関連内容をそれぞれチェックすることとなります。

## 1. 社会保険3項（養老保険、労災保険、失業保険）

- (1) 各省において、中小・零細企業について社会保険3項の企業負担部分を徴収免除していたものにつき、従前「5カ月を超えない」としていた免除期間を延長し2020年12月末まで執行する。
- (2) 各省（湖北省を除く）の大型企業などについて社会保険3項の企業負担部分を半額免除としていたものにつき、従前「3カ月を超えない」としていた免除期間を延長し2020年6月末まで執行する。
- (3) 湖北省の大型企業を含む各種の企業について社会保険3項の企業負担部分を徴収免除していたものにつき、免除期間を2020年6月末まで延長する。
- (4) 困難のある企業について納付猶予申請ができるとしていたものにつき、従前「原則として6カ月を超えない」としていた猶予期限を変更して2020年12月末までの納付とし、猶予期間中の延滞金は免除する。
- (5) 今回新たに設けられた規定として、養老保険および失業保険の個人納付基数には2019年の下限基準が引き続き適用され、従業員の個人負担分の社会保険料負担の減少につながった。

## 留意点：

(1) 中央政府の政策に違反しない限りにおいて、各省が独自に具体的な納付保険料の減免比率および納付期限を決定できるとされているため、省市により差異が生じる可能性がある。北京市では納付の免除、猶予期限の設定は人社部規定と基本的に一致しており、納付にかかる手続き規定などに関して詳細規定を設けている。

(2) 企業の負担部分のみを減免し、従業員個人負担部分については減免されないが、北京市など一部の省市では、企業、従業員個人の負担部分の両方について納付猶予の申請を認めている。  
 (3) 中小・零細企業の認定の根拠は、「2月社会保険政策」と変わらず従業員数および年間営業収入とされるが、業界により基準が異なる。製造業の場合、従業員数が1000人以下であるか、年間営業収入が4億人民元以下であれば、中小・零細企業に該当する。

2. 医療保険(出産保険を含む)の保険料については、国家医療保障局より新たな規定が公布されていないため、当局が2月21日に公布した「従業員医療保険料の一時的な減額徴収に関する指導意見」に従って執行されるものとなるが、その徴収免除、納付猶予に関する政策はすでに執行を終了している。

#### ◇日系企業へのアドバイス

中国の経済、社会の運営状況が次第に回復してきたことにより、「6月社会保険政策」では2月に比べて減免や猶予の範囲が縮小されたものの、現地法人にとっては依然として企業の経営コスト引き下げに有益な政策であり、所在地の社会保険管理機関に確認の上、政策のもたらすメリットを引き続き享受されるようお勧めいたします。経営コストの変化に応じて現地法人の短期経営方針の見直しや調整を行ってもよいでしょう。

### 《蘇州・江蘇省》

#### 鴻海、5Gコネクタ工場を昆山に新設=10億米ドル投じ

9日付の台湾経済紙・経済日報(A1面)によると、鴻海(ホンハイ)精密工業グループは10億米ドル(約1060億円)を投じ、中国江蘇省昆山に次世代通信規格5G対応の周波数帯ミリ波波長1~10ミリメートル)コネクタ製造の新工場を開設する。年間生産額は400億台湾ドル(約1440億円)を超えると見込まれる。

コネクタを手掛ける鴻海のグループ企業が新工場を建設し、普及が見込まれる5Gスマホ向けミリ波コネクタの研究開発や製造、販売を手掛ける。5G時代の本格到来により、サーバーや通信設備、IoT(モノのインターネット)など向け部品の需要も急増すると見込まれており、鴻海は内製化に向けた取り組みを加速させている。(台北時事)

### 《青島・山東省》

#### 山東省の1~7月の貿易額、1.3%減

中国の青島税関は10日、今年1~7月の山東省の貿易額が前年同期比1.3%減の1兆1378億3000万元(約17兆3200億円)になったと発表した。うち輸出額は同2.6%増の6382億8000万元、輸入額は5.9%減の4995億5000万元だった。中国新聞網が10日伝えた。

同省の貿易額は新型コロナウイルスの影響を受けて今年1、2月に大幅に落ち込んだが、3月以降は回復傾向が強まった。特に7月の貿易額は前月比11.8%増の1916億9000万元となり、単月として過去2番目に大きな額となった。

地域別では東南アジア諸国連合(ASEAN)との貿易額が最も多く、1~7月に前年同期比14.8%増の1467億5000万元。欧州連合(EU)は5.4%増、米国は1.9%減、日本は1.2%増だった。(時事)

#### 山東省「イ萊高速鉄道」が年末開業へ=煙台—済南間2時間に

中国山東省を走る青栄城際鉄道の萊西北駅と済青高速鉄道のイ坊北駅(イ=さんずいに維、以下同)を結ぶ新鉄道「イ萊高速鉄道」が今年末に開業する予定だ。山東半島で「V」字型に接続している鉄道2本を途中でつなぐ形となり、東側の煙台市と省都・済南市間の所要時間は2時間に短縮される。年末までに開業の予定。魯網が10日伝えた。